

【今後の事業展開】

今後、事業を進めるにあたり、得られた成果や行政計画・社会情勢の変化等を踏まえ、秋川溪谷観光経済統計調査事業連絡会で協議し、適宜更新を図るものとします。

本事業の結果を、行政計画の施策を展開している関係者へ適宜フィードバックするとともに、計画の更新時期に調査結果等を反映していきます。



秋川溪谷観光経済統計調査・分析等業務委託 概要版

観光産業の経済規模や観光消費がもたらす地域経済への波及効果を「見える化」して、観光施策の実施につなげます！

【事業目的】

秋川溪谷観光経済統計調査事業は、東京都市長会の「多摩・島しょ広域連携活動助成金(補助率10/10)」を活用して、あきる野市・檜原村における観光産業のもたらす経済効果等を把握するための調査を行い、より効果的な観光施策の実施につなげることを目的とします。

また当事業は、あきる野市・檜原村の観光関連団体によって組織した「秋川溪谷観光経済統計調査事業連絡会(裏面問合せ参照)」が主体となって行います。

【事業対象地域:あきる野市・檜原村】

あきる野市・檜原村は、観光資源の結びつきが強く、2市村を横断的に周遊する観光客は非常に多いことが想定されます。

また、あきる野商工会及び秋川溪谷旅館組合は2市村にまたがった組織体であることから、より効果的かつ当該地域の観光の実情に沿った調査が行うことができると想定されます。



あきる野市・檜原村の経済規模

□域内人口	83,163人	(1.97%)
□面積	178km ²	(15.3%)
□総生産額	2,655億円	(1.55%)
□事業所数	2,597事業所	(1.99%)
□従業員数	22,900人	(1.56%)

※カッコ内は多摩地域全体におけるあきる野市・檜原村の割合

出典:「多摩けいざい」平成29年10月号(多摩信用金庫のたましん地域経済研究所)

【本事業の意義・目標】

観光消費は右図の通り、多岐の産業に波及します。経済波及効果の分析結果から、秋川溪谷内の多様な部門(環境、林業、農業、商工)の課題をとらえることができ、どの部門がどのような施策を展開すればよいかを明らかにします。

行政の取組みとしてまとめた「行政計画」に対し、本調査にて観光・経済的な視点で取りまとめる「事業計画」の両輪を踏まえた施策を展開していくことが望ましいと考えます。

◆旅行消費が日本国内にもたらす産業別経済効果(2016年)



出典:観光庁「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」に一部加筆

問合せ先:秋川溪谷観光経済統計調査事業連絡会

(構成員:あきる野市、檜原村、あきる野商工会、(一社)あきる野市観光協会、(一社)檜原村観光協会、秋川溪谷旅館組合)

事務局:あきる野市役所環境経済部 観光まちづくり推進課観光まちづくり推進係(担当:北畠・木津)

TEL:042-595-1135 FAX:042-595-1141 E-mail:kankosuishin@city.akiruno.lg.jp

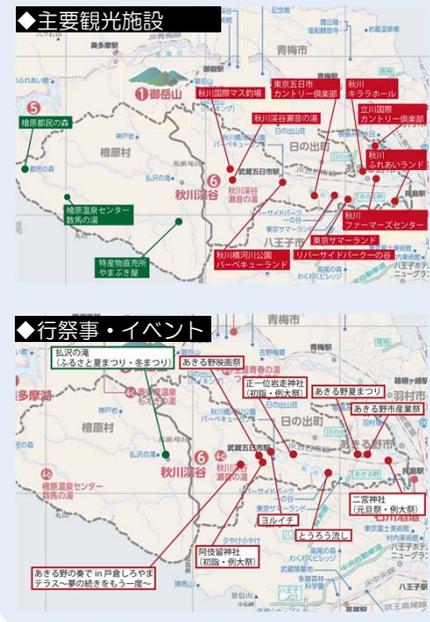
中央開発株式会社 防災・地域計画部(担当:成瀬・守田)

TEL:048-259-6313 FAX:048-259-6315 E-mail:naruse@ccknet.co.jp

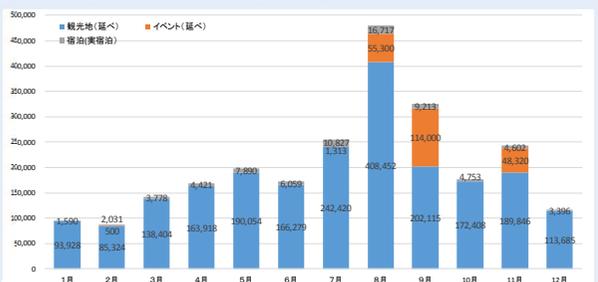
平成30年度の調査内容

- ・事業の目的や成果物となる調査結果の共有
- ・入込客数・域内調達率調査の対象事業者のリストアップ

(1) 観光入込客数調査



・秋川渓谷を訪れる観光客の数。入込客数調査により推計した。
 ・対象：①主要観光施設、②行祭事・イベント、③宿泊施設



	1月	2月	3月	4月	5月	6月
観光地(延べ)	93,928	85,324	138,404	163,918	190,054	166,279
イベント(延べ)		500				
宿泊(実宿泊)	1,590	2,031	3,778	4,421	7,890	6,059
月別合計	95,518	87,855	142,182	168,339	197,944	172,338
四半期合計	325,555			538,621		

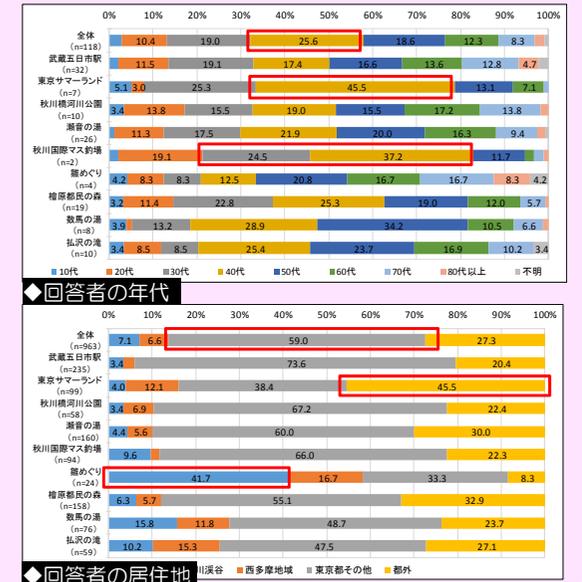
※西多摩地域入込観光客数調査(西多摩地域広域行政圏協議会)とは、調査対象箇所が異なることから、月別及び合算値の入込客数を経年比較する際は注意が必要である。

- ・基本となる調査票の設計
- ・経済波及効果の計算方法の構築

(2) 観光地点パラメータ調査



・観光地点を訪れた来訪者の属性、一人当たりの消費額、訪問地点数及び満足度について調査を実施した。
 ・四半期ごとに対面式のアンケート調査を実施した。



(3) 域内調達率調査



・観光客などによる秋川渓谷内での消費が、秋川渓谷内事業者の売り上げや従業員の雇用などにどのような効果を及ぼしているか調査を実施した。
 ・観光の主たる範囲は旧五日市町であるため、本事業では、旧五日市町と榎原村を対象(174カ所)とした。

分類	あきる野市 (115カ所)	榎原村 (59カ所)
見る・遊ぶ(観光地)27カ所	18カ所	9カ所
食べる(飲食店)57カ所	43カ所	14カ所
買う(土産店)48カ所	32カ所	16カ所
泊まる(宿泊施設)42カ所	21カ所	21カ所

・経費科目毎の域内調達率は、売上原価24.8%、営業経費40.4%、人件費83.3%である。
 →率を高めることで、秋川渓谷の波及効果が向上する。

分類	回答件数	①原材料費(売上原価)			②営業経費			③人件費		
		A:秋川渓谷内	B:東京・西多摩	C:東京・東多摩	A:秋川渓谷内	B:東京・西多摩	C:東京・東多摩	A:秋川渓谷内	B:東京・西多摩	C:東京・東多摩
飲食料品製造業	5	11.7%	21.8%	66.5%	18.3%	72.9%	8.8%	91.0%	9.0%	0.0%
その他製造業	1	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
卸売業	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
土産品小売業	1	60.0%	30.0%	10.0%	80.0%	20.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
飲食料品小売業	7	8.8%	90.9%	0.3%	22.8%	77.2%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
ガソリンスタンド	1	2.0%	98.0%	0.0%	30.0%	60.0%	10.0%	76.0%	24.0%	0.0%
飲食店	10	43.8%	47.7%	8.5%	61.2%	31.0%	7.8%	84.5%	4.7%	0.8%
宿泊業(旅館・民宿等)	13	78.0%	20.3%	1.7%	84.9%	29.0%	6.1%	95.9%	4.1%	0.0%
博物館・資料館・植物園	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
観光レクリエーション施設(観光体験・遊園地等)	12	43.9%	49.0%	7.1%	34.2%	63.7%	2.1%	78.6%	21.4%	0.0%
全産業	53	24.8%	55.5%	19.7%	40.4%	53.7%	5.9%	88.3%	11.5%	0.2%

※算出方法：各事業者の年間売上に対し、売上高に対する各項目の割合から、事業者別の項目別売上高を算出。事業分類別で累計し、その総額の割合を算出した。

(4) 秋川渓谷の観光産業の経済波及効果の算出

・(1) × (2) で観光消費額を把握。その額から(3) 域内調達率等を用いて、乗数理論にて経済波及効果を算出した。
 ・秋川渓谷における経済波及効果の推計結果(秋期・冬期)は約22.4億円(乗数1.46)、付加価値効果(所得効果)は約7.2億円、雇用効果は216人である。

項目	推計結果
①観光消費額(A)	15.4億円
うち域内に残る額	6.3億円
うち域外に出る額	9.1億円
②生産誘発効果(B)	3.6億円
③家計迂回効果(C+D)	3.4億円
●消費分(C)	2.7億円
●生産誘発効果分(D)	0.8億円
④経済波及効果(①+②+③)	22.4億円
⑤付加価値効果(所得効果)(F+G)	7.2億円
●直接波及(E)	4.7億円
●波及効果(F-E+G)	2.5億円
⑥雇用効果(H+I)	216人
●直接効果(観光雇用者数)(H)	160人
●波及効果(誘発雇用者数)(I)	56人



◆秋川地域の域内調達率の考え方

- ・施設にて地元の方を雇用、地元の食材を使う
- ・施設にて地元の木材を使う(資源)
- ・観光ツアーを構築し、地元ガイドが案内する
- ・地元の飲食店を紹介する
- ・施設にて地域の特産品を販売する
- ・スペース等を貸出し、地域の飲食店を出店する

(5) 経済波及効果拡大に向けた分析及び提案

- ◆観光客数の増加(立寄り地点数の増加も含める)
 - ①交通アクセスを踏まえたモデルコースの提案
 - ②特定のエリアを限定としたガイド付きモデルコースの提案
 - ③レンタサイクルの利用促進
- ◆消費額の向上
 - ①地域独自のお土産の開発・販売の促進
 - ②バーベキュー、キャンプ場等での地元食材の購入を促す
- ◆域内調達率の向上
 - ①野菜等の集荷及び出荷の構造改革
 - ②域内調達率の考え方を可視化